

令和元年度 第2回ぎふ少子化対策県民連携会議開催結果

1 日時

令和元年11月20日(水) 14時00分～15時15分

2 場所

県庁 4階特別会議室

3 出席者

伊在井 みどり	(岐阜県医師会 常務理事)
小田 江理子	(岐阜労働局 雇用環境・均等室長)
木野 隆之	(岐阜県町村会 輪之内町長)
佐藤 美穂	(岐阜県PTA連合会 母親委員長)
下屋 浩実	(岐阜県私学団体連合会 会長)
楢浦 良子	(NPO法人キッズスクエア瑞穂 理事長)
竹内 治彦	(岐阜協立大学 学長)
中島 由紀子	(NPO法人グッドライフ・サポートセンター 事務局長)
西垣 安久	(一般社団法人岐阜県民間保育園・認定こども園連盟 会長)
廣 篤 忍	(岐阜大学教育学部 教授)
福富 泰岳	(岐阜県保育研究協議会 会長)
安田 典子	(NPO法人くすくす 理事長)
度会 さち子	(岐阜県各種女性団体連絡会議 代表)

以上13名 ※50音順

(県)

北川 幹根	健康福祉部子ども・女性局長
安江 真美	健康福祉部子ども・女性局副局長
古田 幹雄	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課長
伊左 治直	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課少子化対策企画監
赤地 昭弘	健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課長
山田 浩司	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課長
植野 晃	健康福祉部地域福祉課長
関谷 英治	健康福祉部障害福祉課長
桑田 善晴	商工労働部商工政策課長
恩田 英茂	商工労働部産業人材課長
松本 順志	教育委員会教育総務課長

4 議事

岐阜県少子化対策基本計画(第4次)素案について

5 議事要旨

別紙のとおり

令和元年度 第2回ぎふ少子化対策県民連携会議・議事要旨

1 開会

- ・子ども・女性局長あいさつ

2 岐阜県少子化対策基本計画（第4次）素案について

<子育て支援課少子化対策企画監>

- ・資料について説明

※各委員の意見等

<委員>

- ・資料1 P4の「実態がどう変わったかを注視し施策の効果の検証につなげる指標」の「50歳時未婚率」について、これは50歳の時までに一度も結婚していない方の率なのか、それとも過去に結婚をしていた時期があっても50歳の時点で結婚をしていない方を含む率なのか、どちらなのか教えていただきたい。

<会長>

- ・50歳時未婚率は、一度も結婚していない人の率である。

<委員>

- ・資料1 P8の「目標となる主な指標」にある「病児・病後児保育を実施している市町村数」について、現状39市町村と記載されているが、県のホームページだと19市町村と書いてある。例えばある一つの市町村の周りの地域の方々も使えるということも含めての39市町村なのか、この指標の数字の考え方について教えていただきたい。

<子育て支援課長>

- ・市町村間で連携するところも含めている。

<委員>

- ・そうであるなら、連携もしていないところがあと3市町村あって、目標数値は、あと3市町村が連携さえすればいいということか。独自でつくるのではなく、提携すればあと3市町村も達成できる指標なのか。

<子育て支援課長>

- ・目標数値としてはそのような整理になっているが、地域ニーズに応じて、単独市町村での実施が望ましい市町村においては、県も支援をしていきたいと考えている。

<会長>

- ・その指標について正確に表現するなら、「病児・病後児保育を利用できる市町村数」だろう。

<委員>

- ・資料1 P7の「目標となる主な指標」にある「保育士・保育所支援センターの潜在保育士再就職マッチング数」が、現状累計540人とあり、あと5年で累計1260人が目標数値として挙がっている。こんなにハードルを高くしてよいのか不安なのと、ここに幼稚園教諭が入っていないと思うが、今後認定こども園が増えてくることを考えると、幼稚園教諭のマッチングも必要ではないか。

<子育て支援課長>

- ・こちらの目標数値は累計であり、今年度の実績も踏まえてしっかりと目標数値に向けて取り組んでいく。
- ・また、保育士のみならず、幼稚園教諭等も含めているため、そのことがわかるように明記したい。

<委員>

- ・資料1 P8「IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり」の「2. 子どもの健やかな成長支援」について、いま、シングルマザーやシングルファザーといった世帯が増加している。この単身親家庭への支援への記述が見当たらない。入れるとしたら、「(3) 配慮を要する子どもや家庭への支援」の「外国人の子ども・家庭への相談対応」の前に、相談対応とか情報提供といった内容を加筆したらどうか。
- ・ひとり親家庭への支援は「(4) 子どもの貧困対策の推進」に入っているが、むしろ、「(3) 配慮を要する子どもや家庭への支援」に入れた方がいいのではないか。

<子育て支援課長>

- ・ご指摘の点を踏まえ検討させていただく。

<委員>

- ・確かに経済的な支援や就労支援は必要だが、子育てに悩んでいる方への色々な情報提供も必要。全くのシングルパーソンについては、そもそもどのような支援が受けられるのかも知らず孤立しがちである。

<子育て支援課長>

- ・配慮を要する家庭への支援ということで、既存事業も含めながら、この柱に立てて打ち出していくことも検討する。

<会長>

- ・気になっていたのが、「III 働きながら子育てしやすい環境づくり」は、子育て支援の文脈からするとメインに来そうだが、新規、拡充施策が少ない。そういったことも踏まえ、IVの柱よりIIIの柱に項目を立てていただいた方がいいのかなど。

<委員>

- ・ひとり親家庭について、子どもが小さい時期に離婚する家庭が多い。小さい保育園を運営しているが、子どもが0、1、2歳のところで12人のうち4人が母子家庭で、子育てについて一人で考えて対応しなければならないという大変さがある。また、働きながら一人で育てるという大変さがあると感じたので、ひとり親家庭への支援について、私は「IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり」に入ると感じた。
- ・もう一つ、子どもが小さいころに離婚し、その後再婚したときのステップファミリーの問題がある。里親でよその子を預かったときは親の研修があるけれども、再婚でよその子の親になったときは、研修なしでよその子の親になるので、そこでの子育てにはたくさん問題が出てくる。そういった子どもの健やかな成長支援という意味では、子どもへの支援が必要で、ここにもう少し加えた方がよい。計画の最初の「第1章 計画策定の背景」の「1 少子化の現状」のところにも離婚のことがあまり載っていない。離婚やステップファミリーについて最初のところにはないが、いまの時代、すぐ子育ての問題になっているということをむしろ加えていくことが必要なのではないかと感じている。

<子育て支援課長>

- ・いただいた意見も踏まえて、再度政策の柱の位置について検討したい。

<委員>

- ・若くして離婚される方も多い一方、一度も結婚をされずに子どもができる方も最近岐阜県では増えてきている。公的な制度として、結婚された方を前提に、色々なお子さんの奨学金などについても、制度設計がなされている。そのため、結婚をされずにお子さんができた方への配慮というのがもう少しあっていいのかなと思った。
- ・ライフデザインの構築をするために、この資料にあるような新しい施策を行っていき、家族をつくるというのはどういうことなのかというのを、この計画のとおりしっかりやっていかなければならない。しかし、まずその中で、表現としては性教育になるのかもしれないが、家族の大切さを学ぶ前に、女性も男性もしっかりとした人格を持ち、自分を守らなければいけない。そういう視点もどこかにあってもよいのではないか。いまの子どもたちは中学校においても高等学校においても、まともな性教育を受けずに卒業している。結婚を経験しないでお子さんができる若い男女というのは、やはりその根本的な部分の教育がなされておらず、子どもができて悩むというパターンが非常に多いような気がする。若くして悲しむ女性を多くしないためにも、そういった部分の教育も、この少子化対策の計画の中に少しは関連付けがあってもいいのかなと思った。

<子育て支援課長>

- ・ひとり親の家庭への支援については、資料1 P8の「IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり」の「2子どもの健やかな成長支援」の「(4)子どもの貧困対策の推進」のところに位置付けられている。具体的には資料2のP81からP82にかけてひとり親世帯への支援を位置づけている。ひとり親の支援ということについては、もう少しタイトルを考えてもいいのではないかと理解したが、その点も踏まえて再度検討させていただく。

<会長>

- ・10代の結婚の70~80%ができちゃった結婚である。まだ日本の場合は非嫡出子というのがそこまで増えていないが、そういった課題や、それから10代できちゃった結婚をした人たちが、離婚率が高いというのも課題。先ほどのP5の教育のところは何らかを書き込んでいかないといけないかなと思う。
- ・おそらく資料1 P5の「I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり」の「(2)結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり」の「結婚・出産・子育ての意義の発信」のあたりかなと。

<子育て支援課長>

- ・会長のご意見も踏まえて、ライフデザインの構築などの中でもできるのか、また、ライフデザインの冊子の作成にあたっては、県の教育委員会とも協力をして進めていくので、実際の取組み時にはそういった形でやっていきたいと思う。また、計画上の位置付けについても、性教育の文言が出せないかについて検討したい。

<会長>

- ・課題を抱え10代で結婚されて、離婚をし、ないしは虐待されるなど、そういったことに対してもしっかり見ていくというところを表現することが必要なのかなと。

<委員>

- ・資料1 P8「目標となる主な指標」内にある「子育て世代包括支援センター設置市町村数」について、目標が全市町村ということは嬉しく思う。しかしそのうえで、箇所数だけ増えても、結局事業が充実していかないと、施設があるだけになってしまう。例えば産後ケア事業や産後のサポートの内容について、もう少し県の方で明確にし、市町村の方をお願いしていくような形にしていかないと。相談体制は整っても結局は人手が足らなかつたりする。産後うつや子どもの抱き方がわからないという方が結構いらっしゃる。まずは子どもが生まれたら手厚い産後ケアが受けられるような体制を整えていただきたいので、設置するだけでなく事業を必ず一個行うなど、そういうものをつけていただけたらありがたい。

<子育て支援課長>

- ・子育て世代包括支援センターについては、もちろん設置することだけを目指して取り組んでいるわけではない。やはり内容も踏まえて、各市町村の取組みに対してアドバイザーも入れて課題を聞きつつ、個別に対応して進めている状況。
- ・今回これ以外に個別事業のところで項目が立てられないかということについては、検討させていただきたい。

<委員>

- ・資料2のP52新規事業で「地域と学校が連携して行う生活体験や多世代交流等の活動支援」があるが、これはコミュニティスクールのことを指しているのか。そうだとするとコミュニティスクールをやっている市町村もあるので、新規にそれが値するのかなと思うので教えていただきたい。
- ・また、資料2のP53の「目標となる指標」に「小・中学校、高等学校への講師派遣によるライフデザイン講座受講者数（累計）」があるが、事業内容としては拡充として「ライフデザインを描くための教材を作成・配布し、中学校及び高等学校の授業での活用を推進します」とある。授業ということは先生がこの授業をされるのか。

<会長>

- ・事実関係を調査して整えればいいことなのかなと。
- ・何が新規で何が拡充になっていてということもしっかり担当課とご確認いただいて、整えていただきたい。

<委員>

- ・P52については、教育委員会にお願いして調べていただきたい。
- ・ライフデザインは、講師派遣が新規事業に挙がっているので、講師を派遣することが新規ということか。

<子育て支援課長>

- ・講師を派遣して小・中学校まで広げるとするのが新規。

<委員>

- ・小学校まで広げるのが新規で、現場の先生がやるのではなく講師を派遣するものということで、了解した。
- ・P62「2 女性の活躍の推進」の「女性の活躍支援」で、女性を対象とした現場見学や意見交換会を新規で挙げているが、その対象が建設産業しか書いていない。岐阜県は木の国・山の国なので、そういった産業もここには含まれるという理解で良いか。建設だけではなくて、林業などいろいろとあると思う。

<子育て支援課少子化対策企画監>

- ・この記載は建設産業に限定してあるので、林業や農業の分野も確認したい。

<委員>

- ・市町村の立場からすると、この成果指標は数字で見ている限りにおいてアウトプット指標がほとんど。だからどうなのかという部分について、測りうる指標にはなっていない気がする。だからこそ数を揃えるだけなら簡単という話になりがち。
- ・いろいろな計画があって、その中からいろいろと引用してこの数値ができているため、こちら辺しか書き込めないのかなと限界を感じながら読んでいた。合計特殊出生率1.8自体、どうして1.8なのかという議論は、それ自体何かの計画に書いてあるから1.8という話になっていると思う。ではこの1.8を達成したときの成果は100%になるかということにならない。だから1.8の持つ意味というのは、何なのだろうというのが一つある。
- ・また、先ほどの話に戻るが、何市町村が何市町村になりました、受講者数が何人から何人になってそれを増やした結果どうなるのか。それについてお考えがあればお聞かせいただきたい。

<子育て支援課長>

- ・合計特殊出生率1.8にした理由について、国における人口減少の抑制の議論において、出生率については、若い世代の結婚や子育ての希望が実現すれば、1.8程度に向上すると言われている。まずはそこを目指すべきではということで、本県においても、結婚の希望や、出産に関する希望を実現するという意味で1.8を目標数字に掲げている。

<子ども・女性局長>

- ・2点目のアウトプット指標というのはおっしゃるとおりだと思う。ただ、施策を実施していく上で何かしらここまでは事業として取り組んで行くというゴールが見えないと、事業そのものが進んで行かないということがあり、アウトプット指標を前回からも導入してきている。そして、施策の結果が合計特殊出生率にどうつながっていくのかということ、これは資料1 P4「実態がどうか変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標」。このあたりの数値も、一緒に見ていく。これは個別の指標が上がれば関連して簡単に上がるものではないが、P4の指標も並行して見ながら進めていきたい。

<委員>

- ・それはおっしゃるとおり。ただ1.8の数字が独り歩きするのはどうかという気がする。2.07という数字があり、そのうえで中間目標として1.8というのが見える形であるといいのかなと思った。

<会長>

- ・1.8という数字がよく使われているのは事実で、おっしゃるとおり2.07以上ないと人口置換水準には達しない。ただ、2.07になっても母親世代の人口が減っていくため、人口減は変わらない。目標としては2.07というものなのかもしれないが、いまは子どもの希望数が2を超えているので、2を超えた希望を実現させるというのが目標。5年間しかないからまず1.8という位置づけだと思っているが、それを本文的に言うと資料2 P44くらいに書いた方がいいというご指摘だと思う。
- ・それから例えば地方創生などで国に出す指標でいうと、KPIに値するのはこの1.8。あとはアウトプット指標。P45に政策の4つの柱というのがあるが、これが岐阜県の社会がこうなっていくというイメージ。この4つの柱と資料1のP4の「実態がどう変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標」の数値を割り振っていただいて、例えば政策の4つの柱のIに含まれている事業を行ったらこの項目が増えるなど、少しそこにKPI的なアウトカム指標を入れた方がいいのかもしれない。これは難しいのかもしれないが、姿勢としてはそういうことをご検討いただいてもいいのかなというところ。確かに市町村の立場からすると、目標において市町村数が増えていくという言葉が多くなっているところがある。結果がどうなるというところは、相当実現は難しいだろうと。目標の数値を実行して上げてみたけれど、成果が上がらないということを検証する数値になる可能性も高いが、そういうのをあげてみる姿勢もあり得るということで検討願う。

<委員>

- ・資料1 P5「(1) 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり」の「子育て体験や愛着形成に向けた支援」の「・保育団体と連携し、保護者との愛着や地域とのつながりを形成し、子どもが意欲的に遊びや活動に参加できる保育環境をつくる」について、「保育団体」とはどこを指すのか。
- ・愛着形成に向けた支援については、生まれたときから家庭で保育をしている人、育児休業中の方もだが、そこから視野に入れていかないと、保育園に入ってという形ではないような形でしていただけるとありがたいなと思っている。

<子育て支援課長>

- ・保育団体は具体的には岐阜県民間保育園・認定こども園連盟さんなどを想定。
- ・二つ目はもちろん就園前のお子さんも対象で考えている。

<委員>

- ・そうすると、地域子育て支援拠点の対象になってくると思うので、家庭で保育、育児をしている人に対するそのような場を設けていただくようお願いしたい。

<委員>

- ・資料1 P5のライフデザインの構築のための支援について、いま、女医さんはやめる方も多いため、岐阜大学にも出向いてワーク・ライフ・バランスの講義をしている。しかし、なかなか学生が参加しない。女性でもこれからちゃんと仕事を続けるべきというお話やそのための働き方をどうするかというお話をしているが、県からも各企業や大学に、ライフデザイン講座の受講を勧めるということが書いてあるので、大学にもそういった講義を単位として認める、といったこともぜひ県から働きかけていただきたいと思う。
- ・また、資料1 P7「安心して子どもを預けられる受け皿」について、確かに保育士の方は非常に少なく大変だが、病児保育の面でも、保育士だけでなく看護師も大変。その辺の受け皿としても、人材確保の面で入れていただきたい。また、なかなか学校に行けず、保健室に登校している小学生、中学生の方もたくさんいるということも聞いた。養護教諭や臨床心理士のような方を派遣できるような、そういったもう少し大きくなってからの子どもの受け皿づくりも、入れていただけるとありがたい。

<子育て支援課長>

- ・病児保育の人材確保（看護師などについて）は研修などの事業で拡大していきたい。
- ・大学の単位については、必ずしも単位取得でなくとも、参加促進など大学と協力をしながらこの事業を進めてまいりたい。

<会長>

- ・授業を単位とするかは大学が決めることなので、県はお願いする以上のことはできないと思うが、理系の女性の方、特に工業系についてのライフプランの講座は県でも既にされているかと思うので、それを位置付けていただくのかなど。
- ・人材確保については最初保育の人材だけだったが、部会で幼稚園教諭も足りていないということで、幼稚園教諭の記述を追加した。看護師などそれぞれの部門ではきっと要望があって、それなりに対応があると思うので、確認いただき、書き込めるものについては書き込んでいただきたい。

(以上)